

東京湾高潮対策に関する検討・取組概要

資料 2 - 1

大規模水害対策に関する専門調査会報告 (H22.4中央防災会議)

東京湾高潮氾濫の被害想定

東京湾 (東京, 神奈川, 千葉) **高潮**

- ・浸水面積: 約280km²
 - ・浸水区域内人口: 約140万人
 - ・死者数: 約7,600人
 - ・孤立者数: 最大約80万人
- ※室戸台風級
※地球温暖化による海面水位の上昇量0.6m
※河川からの高潮浸水は考慮していない

荒川右岸低地氾濫の被害想定 利根川首都圏広域氾濫の被害想定

荒川・利根川 **洪水**

近年の想定を超える浸水被害の多発
(最大規模の洪水・内水・高潮への対策)
水防法の一部改正(平成二十七年)

東京都高潮浸水想定区域図

(H30.3東京都)

東京都 **高潮 洪水**

※想定最大規模高潮、計画規模洪水

- ・浸水想定区/面積: 17区, 約212km²
- ・浸水区域内人口: 約395万人 (昼間)
- ・最大浸水深: 約10m
- ・浸水継続時間: 1週間以上

荒川洪水浸水想定区域図(H28.5)

利根川水系江戸川洪水浸水想定区域図(H29.7)(国交省) ※想定最大規模洪水

荒川・江戸川 **洪水**

江東5区大規模水害広域避難計画

(H30.8江東5区広域避難推進協議会)

江東5区 **高潮 洪水**

※想定最大規模高潮、想定最大規模洪水

- ・江東5区のほぼ全域が浸水
- ・浸水区域内人口: 約250万人
- ・最大浸水深: 約10m
- ・浸水継続時間: 2週間以上も (高潮は1週間以上)

⇒犠牲者ゼロのために、自主的に
早めの**広域避難**を
⇒**広域避難勧告・域内垂直避難**
指示(緊急)等の発令基準

首都圏大規模水害対策大綱 (H24.9中央防災会議)

- ・適時・的確な避難の実現による被害軽減 (**広域避難対策の強化**、災害時要援護者の被害軽減、**地下街等における被害軽減**等)
- ・公的機関による応急対応力の強化と重要機能の確保 (広域防災体制の確立、ライフライン、インフラの浸水被害による影響の軽減と早期復旧)
- ・住民、企業等における大規模水害対応力の強化 (地域住民の防災力の充実、民間企業等の被害軽減対策の強化等)
- ・氾濫の抑制対策と土地利用誘導による被害軽減 (**治水対策の着実な実施**、**氾濫拡大の抑制と排水対策**の強化、**水害を想定した土地利用**等) 他

治水対策の着実な実施

港湾(海岸保全施設整備)(東京都)

(R2.3時点)

- ・東京港の耐震対策
防潮堤: **92%**
内部護岸: **65%**
※伊勢湾台風級の対策

河川(高潮対策)(国交省・東京都)

(R2.3時点)

- ・荒川の堤防整備率: **88%**
- ・都管理河川の耐震対策
防潮堤: **34.0km/39.7km**
水門: **6施設/13施設** 完了
※伊勢湾台風級の対策

気候変動を踏まえた海岸保全のあり方検討委員会提言
(R2.7海岸4省庁)

- ・**気候変動による影響を明示的に考慮**した対策へ転換

- ・海岸法に基づく「海岸保全基本方針」をR2年11月に変更。これに基づき都道府県は**海岸保全基本計画の見直し**を検討。
- ・海岸保全基本計画の改定に係る議論も踏まえ、個別の**河川整備基本方針の変更の要否も含めて検討**を行っていく。
- ※港湾については「今後の港湾におけるハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策のあり方(R2.8交通政策審議会答申)」に基づき**設計波浪の見直し**、**港湾BCPIによる被害軽減**等も推進

氾濫拡大の抑制と排水対策

大規模水害時の排水作業準備計画検討委員会

(R元.12国交省・東京都)

- ・既存施設の浸水時の排水能力などを踏まえ、**ポンプ車の配置計画**を検討

※**想定最大規模**の浸水想定を基に検討

広域避難対策の強化、広域防災体制の確立

首都圏における大規模水害広域避難検討会中間報告(R2.5内閣府防災)

- ・首都圏における大規模水害時の**大規模・広域避難の実装**に向け検討
- ・行政機関等の関係機関が**連携して取り組むべき事項**について整理
- ・関係機関間の**連携・役割分担**のあり方について検討

※**想定最大規模高潮、想定最大規模洪水**を対象

水害を想定した土地利用

水災害対策とまちづくりの連携のあり方検討会提言(R2.8国交省)

- ・まちづくりに活用できる水災害に関する**ハザード情報の提供**、水災害リスクを踏まえた**土地利用**、水災害リスクに対応した防災・減災対策の実施など、**水災害対策と防災の観点も考慮したまちづくり**を連携して進めていく必要

・ガイドラインを作成 等

地下街等における被害軽減対策

地下駅等の浸水対策

<国交省>ハザードマップ等により浸水被害が想定される地下駅等を対象に、出入口、トンネル等への**止水板や防水扉等の整備**を支援【R元.2補助実績】

- ・鉄道施設総合安全対策事業費補助(地下鉄事業者以外): 7事業者8箇所
- ・都市鉄道整備事業費補助(地下鉄): 6事業者16箇所

<事業者>地下鉄坑口の防水扉: 8箇所/11箇所整備済

大規模自然災害による被害（推計）

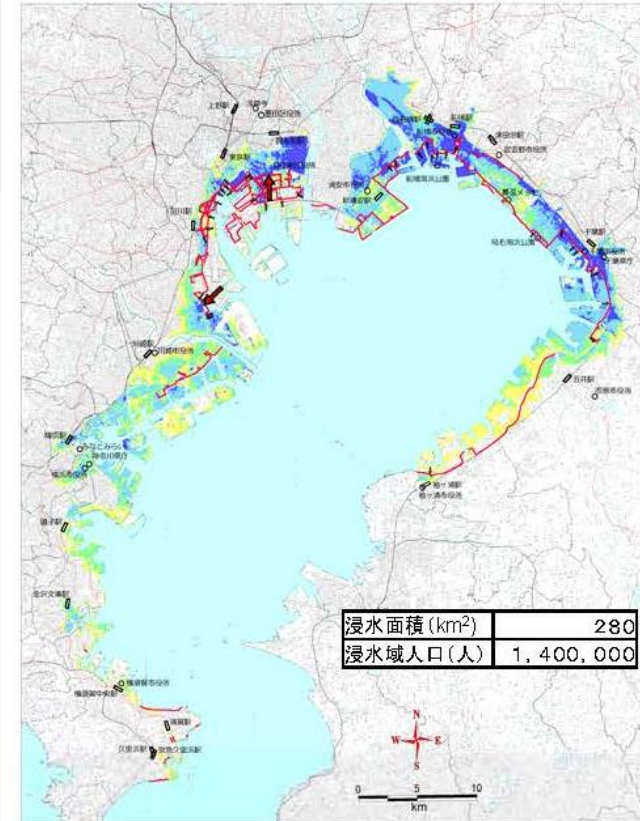
	東日本 大震災 2011年	南海トラフ 巨大地震	首都直下 地震	東京湾 高潮
人的被害 (死者)	約1.9万人	最大 約32.3万人	最大 約2.3万人	約7,600人
資産等の 直接被害	約17兆円	約170兆円	約47兆円	64兆円※
経済被害※		(20年累計) 1,240兆円	(20年累計) 731兆円	(14ヶ月累計) 46兆円
財政的被害※		(20年累計) 131兆円	(20年累計) 77兆円	(14ヶ月累計) 5兆円

（内閣府（防災担当）資料を基に作成）

※経済被害、財政的被害及び東京湾高潮の直接被害については、
土木学会「国難をもたらす巨大災害対策についての技術検討報告書」
（2018年6月）より

東京湾の高潮による浸水範囲

（ポンプ運転無：燃料補給無：
水門操作無：排水ポンプ車無）



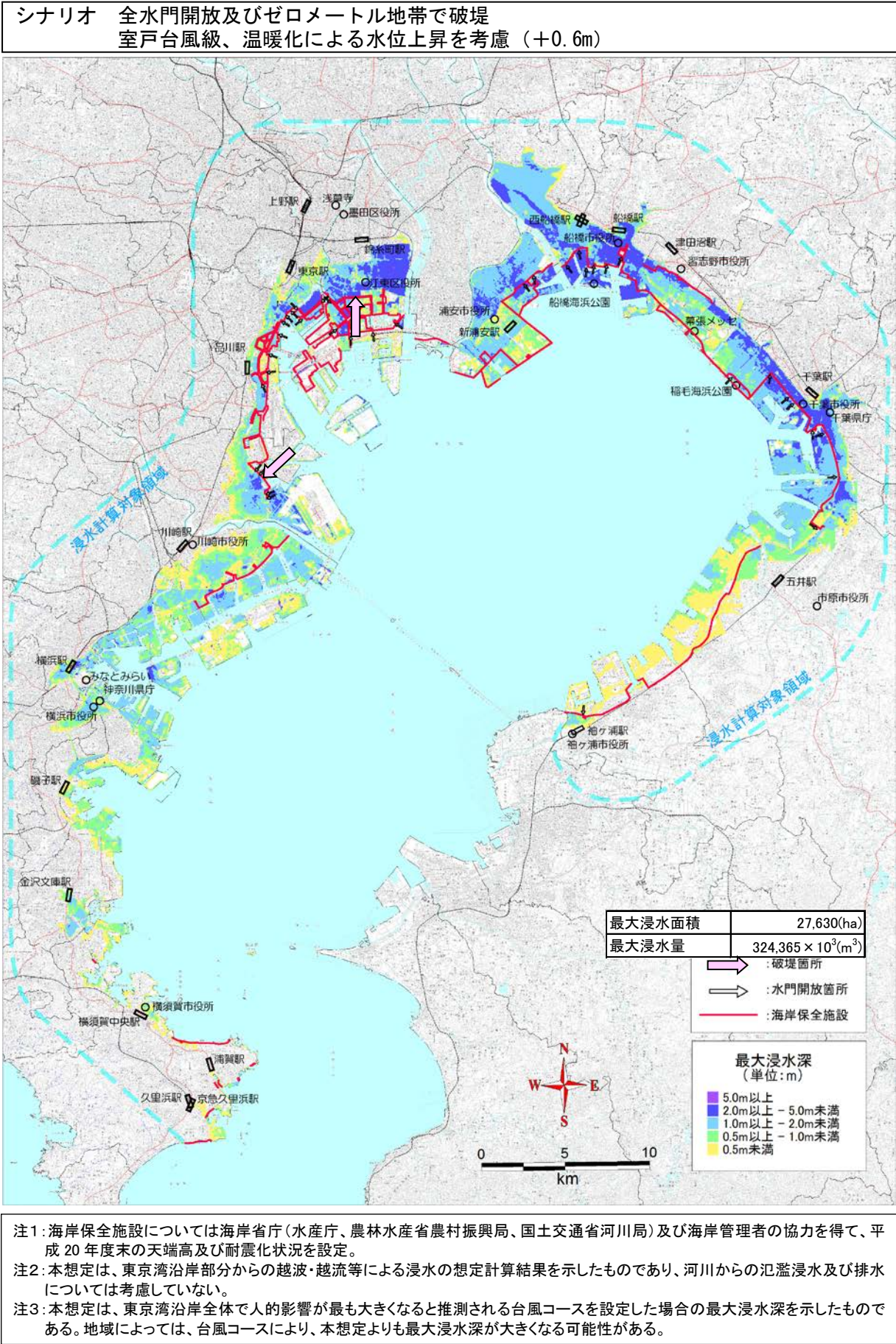
出典：中央防災会議
「大規模水害対策に
関する専門調査会
報告」（H22.4）

【凡 例】

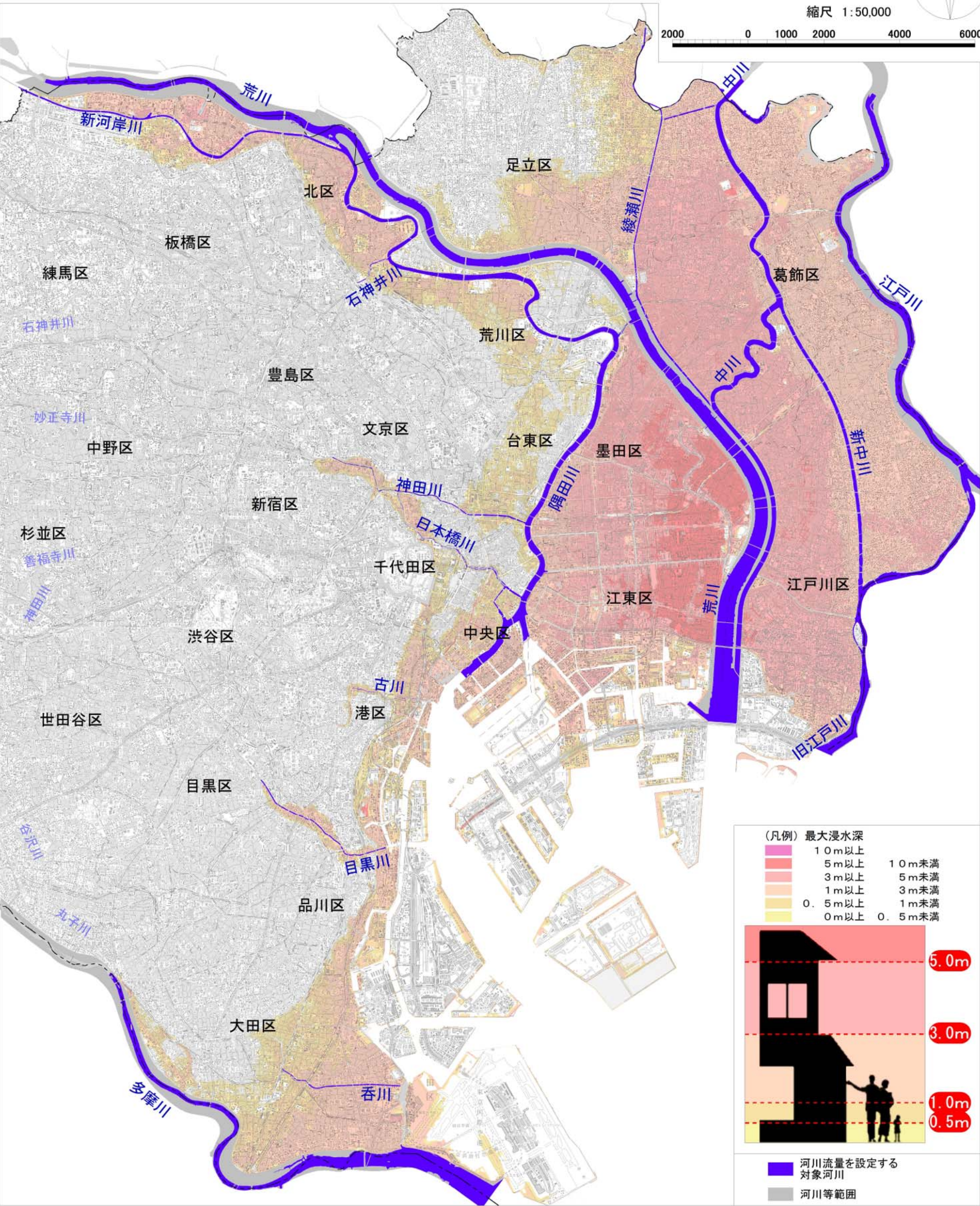
- : 破堤箇所
- ⇨ : 水門開放箇所
- : 海岸保全施設

最大浸水深
(単位: m)

- 5.0m以上
- 2.0m以上 - 5.0m未満
- 1.0m以上 - 2.0m未満
- 0.5m以上 - 1.0m未満
- 0.5m未満



東京都高潮浸水想定区域図〔想定最大規模〕（浸水深）



1 説明

(1) この図に関する詳細な説明については、「高潮浸水想定区域図について（説明資料）」をご参照ください。

(2) この図は、東京湾沿岸（東京都区間）において、水防法の規定により定められた想定し得る最大規模の高潮による氾濫が海岸や河川から発生した場合に、浸水が想定される区域（高潮浸水想定区域）、想定される浸水の深さを表示した図面です。

(3) この図で示す高潮浸水想定区域等は、海岸保全施設や高潮の影響を受ける河川施設の整備状況を踏まえた上で、高潮に加え計画規模の降雨による洪水も考慮した浸水の状況を、シミュレーションにより想定したものです。作成にあたっては、台風の経路や堤防が決壊する条件を想定した複数のシミュレーションを行い、それらの結果から各地点の最大となる浸水の深さを抽出し統合しています。

(4) なお、シミュレーションは、想定し得る最大規模の高潮を対象に実施していますが、それをさらに上回る規模の高潮の発生や、想定し得る最大規模の洪水との同時発生、地震による堤防等への影響、下水道や地下鉄等の地下施設による影響等を考慮していません。このため、実際の高潮時には、高潮浸水想定区域以外の場所においても浸水が発生する場合や、浸水の深さが異なる場合があります。

2 基本事項等

(1) 作成主体
東京都（港湾局、建設局）

(2) 作成年月日
平成 30 年 3 月 30 日

(3) 対象となる海岸
多摩川河口（神奈川県境）から旧江戸川河口（千葉県境）まで

(4) 作成の前提となる高潮
上陸時中心気圧 910hPa、最大旋回風速半径 75km、移動速度 73km/h の台風による高潮

(5) 関係区
千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区

この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の 5 万分 1 地形図を複製したものである。
（承認番号 平 29 情復、第 1433 号）
承認を得て作成した複製品を第三者がさらに複製する場合には、国土地理院の長の承認を得なければならない。